

巻頭言

人材育成の重要性



岩手県病害虫防除所 所長 **大 友 令 史**

近年、植物防疫を取り巻く環境は非常に複雑かつ多様化している。物流の発達により、農作物は国際的に流通し、多くの病害虫の国内への侵入やまん延が懸念される。加えて、温暖化により、防除対象となる病害虫の種類や発生時期等の発生様相も変化している。

また、2018年の農薬取締法改正により、日本で登録されているすべての農薬を対象として最新の科学的知見に基づき15年ごとに安全性等を再評価する再評価制度が導入されることになった。以降、これまで使用されてきた農薬が登録更新されないという事案が多く見られるようになった。欧米では1990年代に再評価制度が導入され、その結果、経済的な理由から自主的に登録を取り下げた農薬原体が少なくなく、登録農薬原体数が減少したという。新たな成分の開発は簡単でない状況下での登録農薬原体数の減少は、現場で使用可能な農薬数の減少にもつながり、薬剤抵抗性発現対策を含む防除体系の大幅な見直しが必要となるかもしれない。

一方、ソフト面では、職員の減少やベテラン職員の異動等により若手が育ちにくい現状であり、これが大きな問題であると感じている。特に県職員の異動の周期は早く、おおむね3~4年で異動となるが、技術を構築するうえで取り組みの連続性は必須である。

私事で恐縮だが、幸運にも就職以来30数年間の多くを植物防疫関連業務に携わることができた。今後の地域における植物防疫の取組について、自身の経験をもとに、雑ばくではあるが、思うところを書き出してみる。

現在、問題となる病害虫は実に多様化しており、かつ診断は困難となってきている。病害虫防除所に持ち込まれる現地からの診断依頼も、園芸品目を中心とし、アザミウマ類やコナダニ類などの微小害虫やウイルスなどが多い。ある程度、植物防疫業務の経験があるベテラン職員であれば診断のポイントなどを押さえた同定が可能かもしれない。しかし、初めて植物防疫に携わる若い職員が診断業務を行おうとするとどうであろう。指導してくれるベテランの職員がいれば、何とかかなりそうであるが、そうでない場合はおそらく、すぐに立ち止まってしまうことになる。

令和6年1月に農研機構出資のベンチャー「株式会社農研植物病院」が設立された。植物病院の業務内容に「病害虫防除技術等の教育サービス」がある。毎年12月には都道府県病害虫防除所職員等中央研修も開催されている。これらを有効に活用することで診断技術も向上し、人材育成の一つの手段とはなり得るが、やはり、一定の現場経験が必要であり一朝一夕で身につくものではない。

また、再評価制度の導入の影響により、特に比較的安価で汎用性のある農薬や基幹剤として使用されている農薬が使用できなくなる場合は、新たに防除体系を構築する必要がある。これも対象となる病害虫の発生活態や加害生熊および農薬の特性を理解する必要があり、経験のない職員には相当負担となると思われる。

以前は依頼研究員制度の活用や、他県への自主研修を計画し、全国的な研究員同士の交流や情報交換が現在よりも頻繁に行われており、知識の習得などの自己研鑽に大いに役立っていたように感じる。

前述したように異動が避けられない県の職員においては、技術の構築や知識の習得のため、その取り組みに連続性を持たせることが重要であると考えられる。そのために必要なのは、自分の行った試験や調査の結果を記録に残すことであろう。自分が取り組んだことを上手くいっても、失敗しても、不完全でも記録に残すことが重要である。岩手県では試験研究であれば成績書、病害虫防除所であれば年報など記録に残す手段があるが、これはおそらくどの都道府県でも同じであろう。また、ある程度データが蓄積されたら、学会や研究会での発表、研究成果や論文としてまとめるのも重要なことだと考えている。しかし、ここに気になる数値がある。筆者が所属している北日本病害虫研究会報の投稿数がどんどん減少しているのである。1970~2000年代前半までは研究会報1冊あたりの投稿数は平均で61報以上、最大で82報あったのが、2014~23年まで10年間の平均投稿数は35報、2023年は19報となっている。同様の傾向は、日本応用動物昆虫学会誌（以下、応動昆）にも見られる。1984~93年の10年間で応動昆には短報含め533報投稿されていたが、その後投稿数は減少し続け、2014~23年までの10年間では215報となっている。手近にあるわずか2種類の専門誌の投稿数の推移だけで短絡的に人材が育っていないのではないかという見方には難があるかもしれないが、筆者はどうにも関連があるように感じてしまう。

現在の複雑かつ多様化した病害虫防除対策を考えるうえで、病害虫に興味を持ち、その生態や対策を自ら追求したいと考える人材育成が急務である。そのためには、考えることのできる「十分な時間」、その十分な時間を確保するための「十分な人員」、また、学会や研究会などの場で他県や国研究員と意見交換するための「十分な予算」も重要であり、いかにしてこれらを生み出していくかを真剣に考え、改善に向けた行動に着手すべき時期にきている。